

浜の活力再生広域プラン
令和4～8年度
(第2期)

1 広域水産業再生委員会

組織名	海部郡広域水産業再生委員会
代表者名	会長 豊崎 辰輝(日和佐町漁業協同組合 代表理事組合長)

広域委員会の 構成員	<ul style="list-style-type: none"> ・美波町地域水産業再生委員会(伊座利漁業協同組合, 阿部漁業協同組合, 由岐漁業協同組合※, 木岐漁業協同組合、日和佐町漁業協同組合及び美波町) ・牟岐地区地域水産業再生委員会(牟岐町漁業協同組合、牟岐東漁業協同組合及び牟岐町) ・海陽町地域水産業再生委員会(浅川漁業協同組合, 鞆浦漁業協同組合、宍喰漁業協同組合及び海陽町) ・徳島県漁業協同組合連合会 ・徳島県(行政部局、試験研究部局) <p>※由岐漁業協同組合：2021年1月に志和岐・東由岐・西由岐3漁協が合併し新設</p>
オブザーバー	—

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	<ul style="list-style-type: none"> ○伊座利漁協の地域(16 経営体, 30 名) 大型定置網 4, 刺網 3, 採貝藻 12 ○阿部漁協の地域(90 経営体, 117 名) 海士漁業 51, 磯建網 16, 一本釣 3, 延縄 2, タチウオひき縄 2, 小型定置網 1, せん漁業 1, いさり 2, 採藻 12 ○由岐漁協の地域(155 経営体, 162 名) 小型定置網 5, 磯建網 26, 延縄 9, 一本釣 34, 採貝藻 49, いさり 5, カゴ漁業 9, 沖合底びき網 1 ○木岐漁協の地域(48 経営体, 34 名) 採貝藻 17, 一本釣 2, 延縄 1, 刺網 14, 小型定置網 8, その他の漁業 6 ○日和佐町漁協の地域(147 経営体, 71 名) 採貝藻 27, 一本釣 62, 延縄 0, 刺網 33, モジャコまき網 1, 小型定置網 20, その他の漁業 4 ○牟岐町漁協の地域(126 経営体, 110 名) 小型定置網 21, 船曳網 2, 焚入網 0, あぐり八田網 0, 磯建網 29, かご網 2, すくい網 0, 一本釣 22, 延縄 6, 採貝藻 26, その他の漁業 17 ○牟岐東漁協の地域(192 経営体, 137 名) 延縄 14, 一本釣・イカ釣 38, エビ建網 30, はげすくい 5, 小型定置網 5, 突魚 10, 採貝 45, 採藻 15, うにとり 20, その他の漁業 10 ○浅川漁協の地域(60 経営体, 36 名) 小型定置網 15, 磯建網 0, 刺網 16, 一本釣 7, 採貝藻 16, かご漁業 2, 養殖 4 ○鞆浦漁協の地域(213 経営体, 99 名)
---------------------------	--

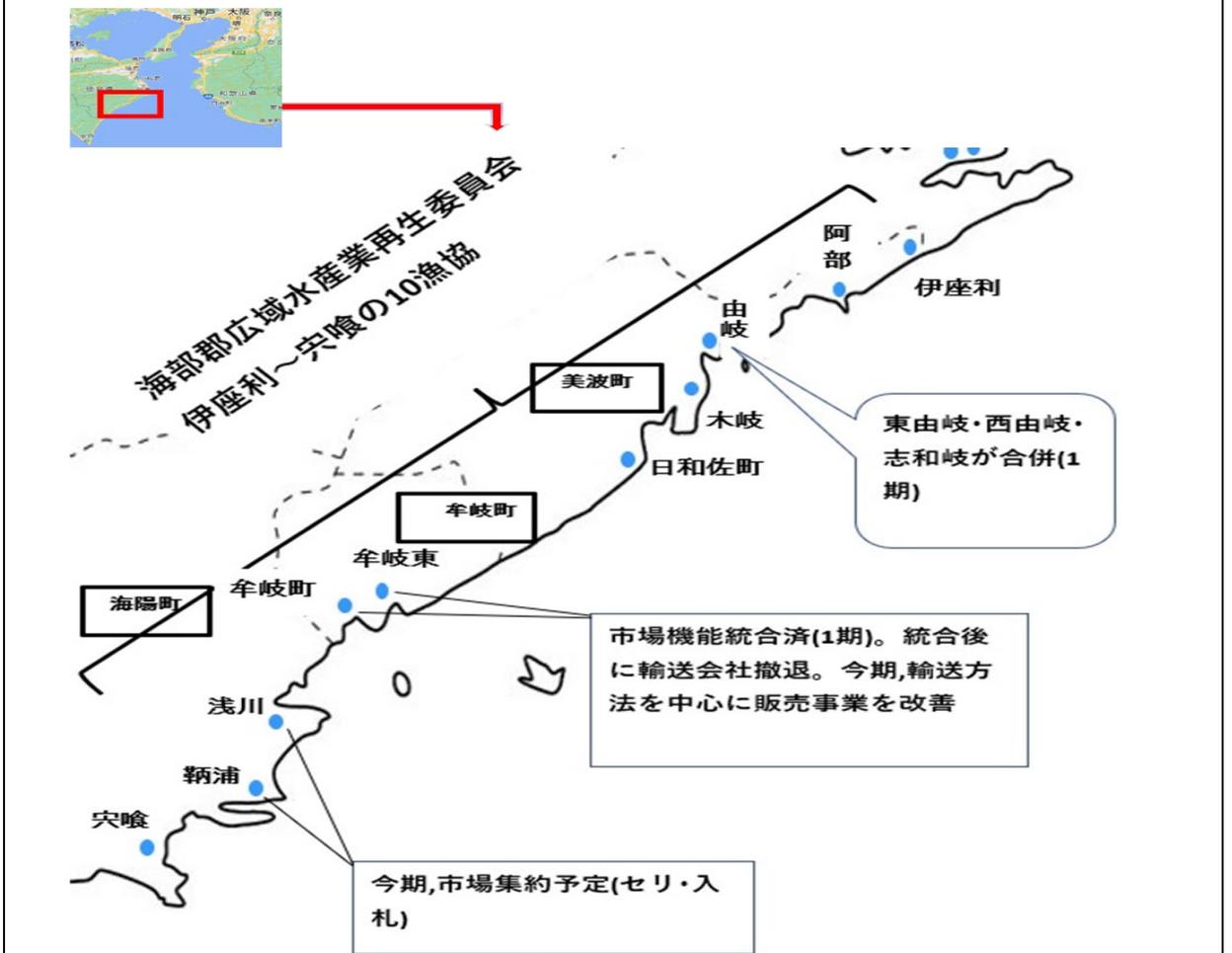
	<p>大型定置網 1, 小型定置網 21, 磯建網 25, 刺網 18, まぐろ延縄 2, 延縄 16, 一本釣 70, 採貝藻 5, せん漁業 1, その他の漁業 54</p> <p>○宍喰漁協の地域(189 経営体, 128 名)</p> <p>小型定置網 25, 磯建網 60, ブリ刺網 2, 延縄 15, 一本釣 25, 採貝 12, 飼付 10, いか釣 20, 近海カツオマグロ 5, その他の漁業 15</p> <p>○全 10 漁協計(1,220 経営体, 894 名_2021 年 12 月末, 各漁協業務報告書等)</p>
--	--

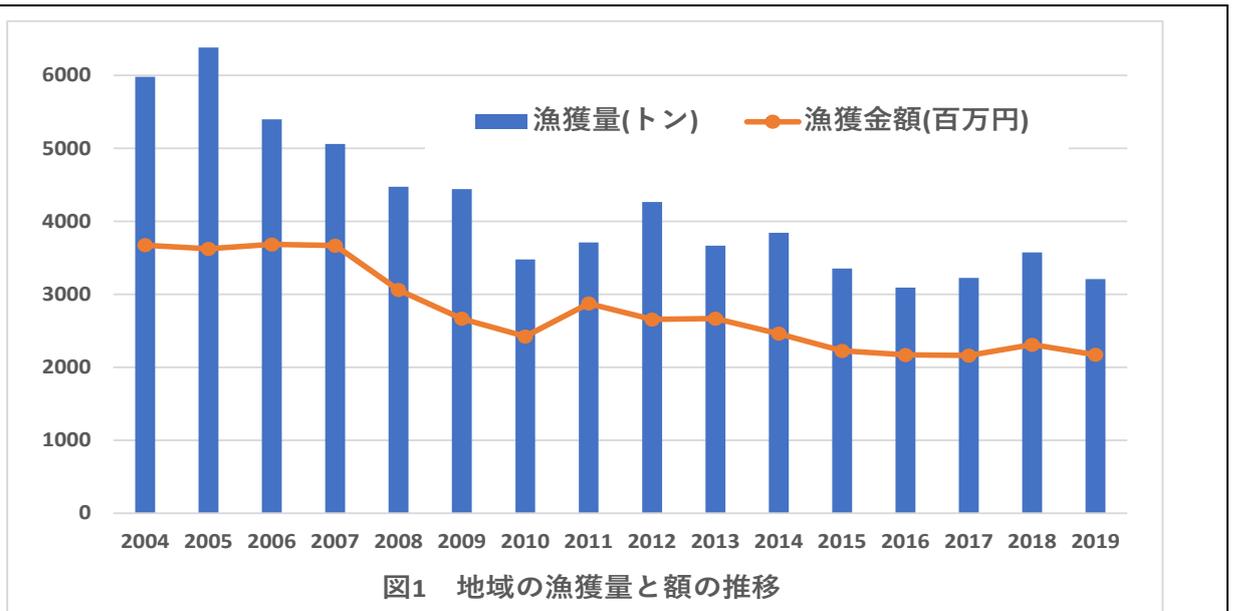
2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

当地域は、小型定置網、磯建網、一本釣、採貝藻などの沿岸漁業が営まれる地域で、所属する美波・牟岐・海陽の全町とも漁業が基幹産業である。漁獲量は資源の悪化などにより減少の一途をたどっており、漁家経営を取り巻く環境は非常に厳しい。

また、漁業者の高齢化が進み、後継者も育たないなど、多くの課題を抱えている。基幹産業低迷の影響を受ける結果、地域全体の活力も著しく低下している。





① 市場機能の統合による漁業収入の増大

2008年を目標とする「県1漁協合併構想」に基づき合併を推進したが、目標達成できず集出荷機能の集約は現時点でもなされていない。この結果、価格形成力が低く出荷経費も高いという状況は改善できず、漁業者の所得向上も実現していない。

浜に共通の課題は販売事業の改善である。多品種少量の漁獲を背景とする効率的販売の難しさ、漁獲量と集荷量の減少がもたらす価格形成力の低下、長い海岸線下での集荷・輸送の難しさ等が重層的に漁協の販売事業に負の影響を与えている。この結果、販売事業は、本来的には漁協の経営を支える中核事業であるが、現実的には漁協経営のなかで優位性を発揮できず、漁村地域の中核的組織たる漁協の活力を低下させている。打開案を検討する漁協役員も日々の業務に疲弊し、状況の改善を考えるまでに至っていない。域内10漁協が連携して販売事業の改善に取り組む必要性は依然高い。

このなか、当地域内の運送会社が、徳島や京阪神市場への輸送業務を廃止した。長期間同社に市場輸送を託していた域内の共同出荷3漁協等は、運輸をめぐる厳しい状況から条件の劣る他業者により輸送せざるを得ず、輸送費や利便等で不利な出荷を強いられている。

前プランにおいて積極的に取り組んだ結果、域内5市場が2市場に統合されるなど一定の成果をみたものの、未統合の市場が過半を占めることから当期間中の取組で統合を加速させる。

② 新商品の開発・販売

本地域で水揚げされる水産物はほぼ全量が卸売市場を経由して販売されていることから、卸売市場を通じた販売は今後も主軸となる。一方、当該地域の販売力強化には、地域が直接取引を行うなど市場以外の販売チャネル(売り方, 売り先, 商品形態)を選択肢として持つことも必要である。これが実現できれば、価格形成力の強化による生産者の所得向上が期待される。

③ アワビ類の餌料海藻の維持

アワビ類は、郡内最重要魚種の1つで、基幹魚種として漁業者の経営を支えてきたが、近年の漁獲量等減少でその役割を果たせていない。漁獲の回復が実現すれば、漁業者と漁協の経営に大きく貢献する

アワビ類資源量減少の一因として、高水温化に伴うアワビ類餌料海藻(主にアラメ・カジメ)の衰退が挙げられる。具体的には、冬季水温が食害魚の忌避下限まで下がらないために同魚が藻体を食べ続け餌料海藻が減少し、その結果、アワビ類資源が減少している。

また、同様に減少が著しいテングサ(トコブシの餌料で寒天原藻としても利用)については、その減少主因を栄養塩量の不足に求める漁業者も多い。

④ アオリイカの資源管理と食育

アオリイカは、アワビ類やイセエビと並ぶ当地域最重要資源であるが、産卵基質の減少や高水温化等により、近年減少が著しい。いわゆる年魚であることから、産卵親イカ保護等を通じて再生産効率を上げること、資源を効率的に利用することが重要である。

⑤ 定置網へのクロマグロ混獲対策

マグロの採捕に関し漁業法に基づく停止命令が発出された際には、定置網で混獲されたクロマグロを販売せず漁業資源として再添加する必要がある。

⑥ 担い手の経営体質強化

担い手の就業継続を図るために極めて有効な手段である、漁業経営セーフティネット構築事業(以下「SN」という。)、漁船リース及び機器導入関係事業の利用率を向上させる必要がある。

⑦ 支援体制の整備と着業の推進

徳島県では、徳島で漁師を目指す人が漁業に関する知識や技術を学ぶ「とくしま漁業アカデミー」(以下「アカデミー」)が2017年に設立され、県内の各浜に新規就業者を送り出している。設備投資による経済的負担が新規就業時における障壁の1つとなっているため、廃業者とこれら新規就業者との間で施設設備の融通ができれば着業がはるかに容易になる。

(2) その他の関連する現状等

① 面積、人口等

海部郡の面積は525.07km²で、平成31(2021)年の総人口は13,131人(人口密度38.6人/km²)である。

平成23(2011)年の総人口を100とすると、平成28(2016)年、平成31(2021)年総人口の平成23(2011)年の比率は、それぞれ73、64%と計算される。すなわち、5年で27%、10年で36%減少したことを示している。

これを本県全体の数値に代えると、それぞれの減少率は5年で3%、10年で7%と、海部郡での人口減少が極めて深刻であることが分かる。

② 産業

海、山、川に恵まれた海部郡では、農林水産業が地域を支える基幹産業である。しかし、価格の低迷、就業者の減少や高齢化、燃油価格の高騰や野生鳥獣による農産物の被害等の問題を抱えている。

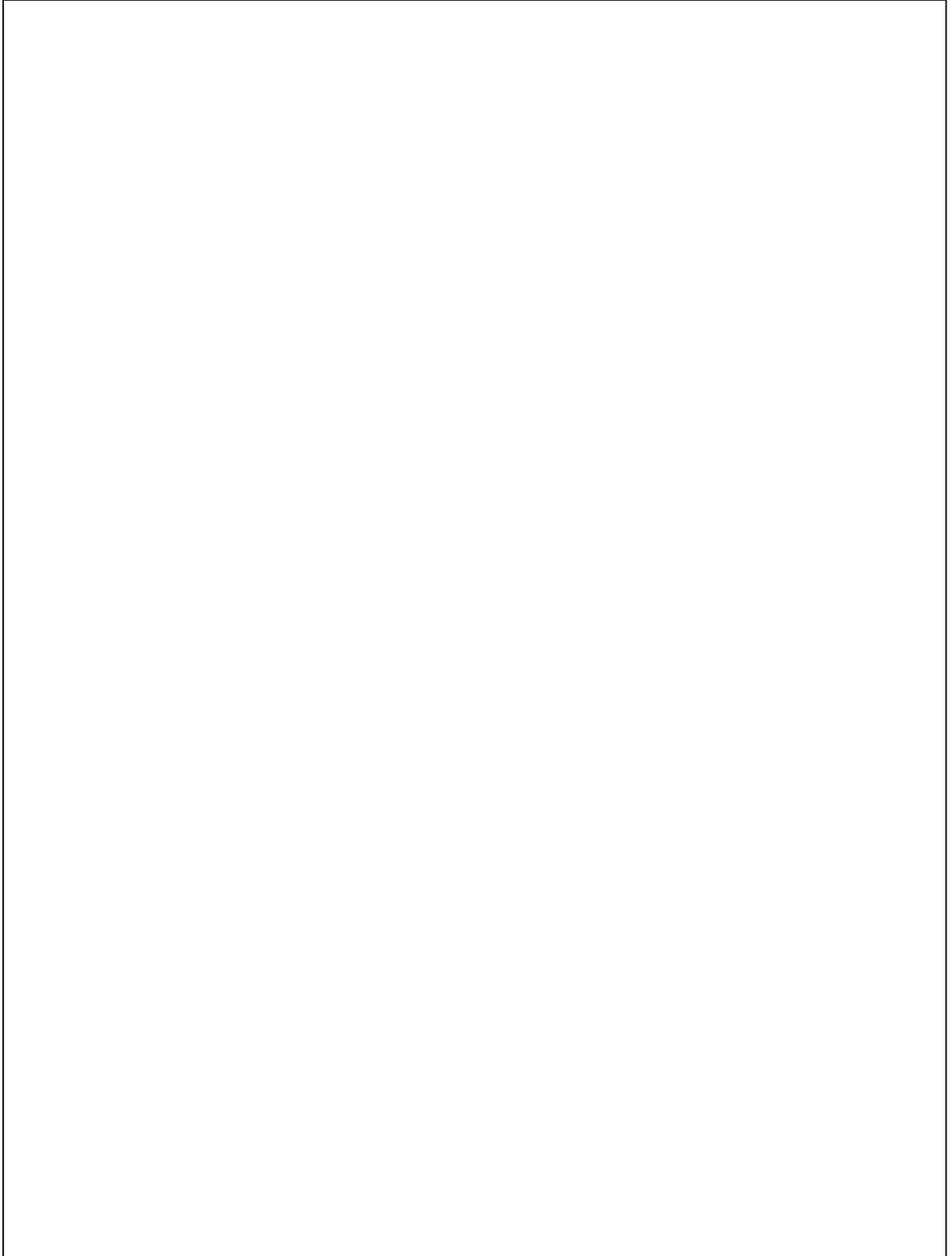
③ 交流人口の拡大

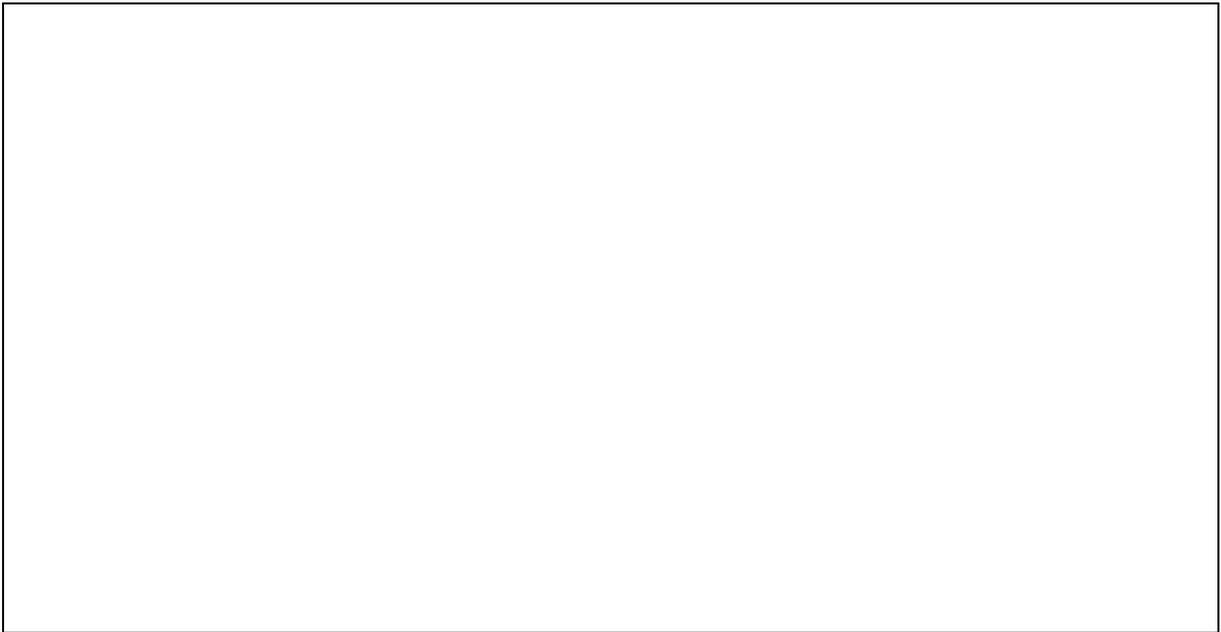
他地域からの訪問者は、自然のなかで実地体験できる価値を持つ水産業に価値を見出すことが多い。産業への理解者を増やす意味からも、体験型観光により交流・学習の機会を提供するような取組をさらに進める必要がある。域内では豊かな自然に育まれた多様な生態系が育まれており、このような自然資源や漁業操業等を観光に利用し交流人口を増やす。

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価(成果及び課題等)





② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

地域全体の活性化を図るため、地域内各漁協の連携で得られた組織再編と機能向上による効果を組合員の所得向上に結びつける。すなわち、各漁協がこれまで有する機能(集出荷、販路開拓等)やノウハウ(鮮度保持、漁業種類簡の調整等)を集約することで、漁業者の所得向上と漁協の経営基盤強化を図る。具体的には、次の取組を行う。

取組1：市場機能の統合による漁協販売事業の改善

現在、セリ入札グループ(由岐・浅川・鞆浦・宍喰漁協)、共同出荷グループ(牟岐鮮魚出荷組合)においては、いずれも各漁協等单位で出荷を行っている。この結果、取扱量の少なさに起因する発言力の弱さ、輸送の難しさ、仲買の分散による競争力低下等の問題がある。これを解決するため、セリ入札グループ、共同出荷グループ毎に、未統合市場の機能集約を検討する。前記プランの取組により、域内12の市場は9まで集約できた。今期以降も機能統合を積極的に推進し、最終的には、域内の地理と漁獲の状況からみて合理的な2~4市場への集約を目指す。

セリ入札グループ(由岐・浅川・鞆浦・宍喰漁協)

非公式に集出荷の共同化を散発的に協議するなど統合機運がある浅川・鞆浦漁協について先行して検討する。他漁協は、これら2漁協の進捗に合わせ検討を開始する。

具体的には、浅川・鞆浦漁協で統合が行われた場合、その効果を把握し他漁協への波及を狙い広く周知する。また課題を探り、解決方法を検討し実行に移す。

共同出荷グループ(牟岐鮮魚出荷組合)

先述のとおり、牟岐2漁協は漁獲物の輸送手段を失ったため、やむなく、県内の仲卸会社1者に漁協の荷捌所で相対販売することとし、現在も継続している。仲卸会社は漁協から購入後自らの所有物を運送するため法上の支障はないが、相対販売であることから、漁協は、望む出荷先に望む価格で漁獲物を販売できず生産者側の優位性を発揮できていない。

当グループでは、次の事項毎に試験的な出荷を重ね、販売価格、出荷経費や経営リスク等を比較し、最良の組合せを探る。漁協が望む相手・価格・方法での販売を目標に掲げ、どうすればそれが実現できるのか実証・比較し、その方法を探り改善策を実行する。

ア 輸送先市場の検討

- ・これまでどおり県内外の市場
- ・出荷経費が低い県内の近隣他漁協・市場への出荷

イ 輸送手段の検討

- ・関係漁協が連携し自ら輸送(共同で創設した新規組織が輸送、輪番漁協が市場に輸送)
- ・既存運送会社に委託

海部郡広域浜プラン～市場機能の統合による漁協販売事業の改善～

地域内の流通に共通の課題

- ①多品種少量の漁獲を背景とする効率的販売の難しさ
- ②長い海岸線下での集荷・輸送の難しさ
- ③漁獲量と集荷量の減少がもたらす価格形成力の低下

漁業者の収入低下, 漁協の事業収入低下

販売形態(セリ・入札), 共同出荷 毎に改善策を検討

セリ入札グループ(由岐・浅川・鞆浦・穴喰漁協)

課題：次で価格形成力低下
漁獲量と集荷量が減少→買参人減少
長い海岸線下での集荷・輸送の難しさ→買参人の分散

浅川・鞆浦漁協を先行
検討

浅川・鞆浦漁業協同組合
ア 集出荷現状を調査, 統合の課題を抽出
イ 解決策を検討し, 統合案を作成
ウ 統合を実行
エ 統合結果を検証し, 改善

他漁協
上記進捗をみて, 他漁協の統合に取り組む

共同出荷グループ(牟岐町・牟岐東漁協(2協で牟岐鮮魚出荷組合を組織))

課題：次で価格形成力低下
漁獲量と集荷量が減少→市場評価の低下
運送会社撤退→市場への輸送手段なくし困窮

牟岐町・牟岐東漁協について検討

試験的な出荷で, 販売価格, 出荷経費や経営リスク等比較
輸送漁協・市場並びに輸送態様(関係漁協が連携し輸送, 既存運輸会社に委任等)の最良の組合せを知る
ア 輸送市場の検討(県外・県内, 新規県内近隣)
イ 輸送機関の検討(漁協間連携で新組織設立, 既存輸送会社に委託)

取組2：新商品の開発・販売

ア 当課題の先導機関と位置付けた日和佐町漁協が, 地元レストランや域外加工会社と連携し, 低利用魚(タカノハダイ・イラ(テス)・ニザダイ(サンノジ)等), 高価格魚(アオリイカ等)の加工品を試作し試験販売する。前期の取組では, 試作の中核魚種ウ

ツボで骨の効率的処理ができず、試作を一時中止した。今期は、加工に関する障害がウツボより低いと目されるウツボ以外の対象魚について、取り組む。

イ 商品の市場評価や採算性等が見極められれば、本格的に製造と販売を行う。効率的な原料供給のために、原料魚が多獲される伊座利・靱浦漁協及び牟岐鮮魚出荷組合が日和佐町漁協に原料魚を融通する。

取組 3：アワビ類の餌料海藻の維持

当地域には高水温化による磯焼け(かつて存在していた藻場が衰退してしまうこと)の北限線があるといわれる。地球規模で発生する自然現象に抗うことは極めて厳しいが、可能な範囲で藻場の衰退速度を下げることはできるものと考えられる。一般的に、藻場衰退の3原因として、魚による食害、ウニによる食害、高水温期の水温による葉体の消失が挙げられる。当地域では、葉部の食跡痕や水中画像から、食害魚によるものと結論付けられている。水温は、夏季における葉体への生理的障害、冬季の高水温(忌避温度まで下がらないため残存する食害魚が継続的に海藻を捕食)の2面で藻場の衰退に作用する。前者は、牟岐の原因として排除されたため、今後は、後者への対策として冬季の水温に注意しながら駆除方法を開発する。

効率的な駆除のために、食害魚の種類を特定し、それに合う方法で実行しなければならない。アラメ・カジメ藻場では、阿部・木岐・日和佐町・牟岐東・牟岐町からなる拠点漁協の漁業者が、専門家の指導を得て食害生物種を特定し、同種に合った方法(刺網等)で駆除する。生物種は水中カメラを用いて特定するが、設置の時期・時間や頻度に限界があるため複数年の調査が必要である。

前記拠点漁協のうち最南の牟岐町漁協では多くの藻場が消失したが、最北の阿部漁協では依然一定水準現存している。このため、藻場消失速度を和らげる技術を開発した南の漁協が、その技術を北の漁協に提供し、北の漁協はこの技術を用い藻場の消失を予防する。

テングサの生産では、牟岐東・牟岐町漁協は、かつて全国有数の産地であったが、藻場消失により現在は他産地にその位置を奪われている。このため、この2漁協を対象にテングサ藻場の維持に取り組む。両漁協は、同町内にあり漁業権を共有するうえ、集出荷作業を共同化し、普段から多くの事業を協議決定し共同で行うなど、強い共同実施体制を築いている。このため、この課題も共同で行うことで、取組効率を上げる。実施方法として、試行地として選んだ出羽島テングサ藻場(牟岐町漁協地区内)で施肥材の設置により栄養塩を適時補給し、現存量の維持に務める。効果が確認された時点で、2漁協の域内に展開する。

取組 4：アオリイカの資源管理と食育

アオリイカは当地域の漁業収入を支える重要な魚種であるが、近年漁獲量の減少が著しい。確かな減少要因は定まっていないが、同種の寿命は1年であるため、親イカ群を獲りきらず次代に向け多くの卵・稚仔を確保することが重要である。地域内における同種資源の涵養を図るため、次を行う。

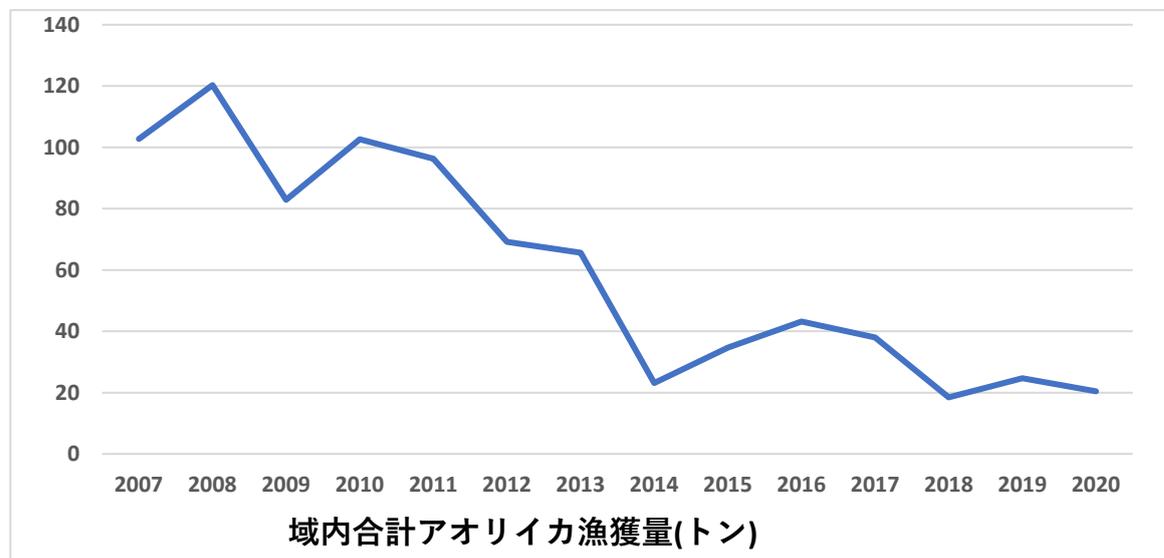
ア 採捕規制の策定に係る検討と働きかけ

県の研究によると、アオリイカの産卵期は4月下旬～10月上旬とされている(上田)。資源量維持のためにはこの時期の親イカを保護することが必要であるが、現状では同期間中の採捕に関する規制はない。遊漁者による採捕量は資源を維持するうえで無視できないとみられることから、採捕規制は漁業と遊漁両面に作用する性格を有する必要がある。

る。しかし、遊漁者に対する規制の制度化は、漁業者に対するそれよりはるかに難易度が高く、実現には多くの時間と労力を要する。県漁業調整規則等による規制を将来の目標に置き、域内漁協が合意できる範囲で採捕自粛を開始する。次に、漁業者の自粛が軌道に乗った段階で、ポスター等を用い資源の持続的利用に関する理解が得られるよう、遊漁者に働きかける。

イ 資源の持続的利用に向けた地域と教育の場への働きかけ

地域の重要資源であるという意識を多くの年令層・職域と共有することは、資源維持の機運を醸成し、遊漁者の理解を得やすくする。日和佐町漁協では、地域にアオリイカ資源の持続的利用の重要性への理解を深めるため、漁業者が中心となってアオリイカの生態、漁獲方法及び資源管理の重要性を小中学生に説明し、学校給食の食材として調理方法とともにアオリイカを提供する。この取組を域内に拡大し、今後の資源管理の土台を作る。



取組 5：定置網へのクロマグロ混獲対策

定置網漁業で資源を適切に管理し操業を安定化させるために、クロマグロの入網がみられた場合に生かしたまま放流する。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価(成果及び課題等)

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

資源水準低下が漁業収入の減少を招き漁業や漁業者の活力が低下している。漁業を持続可能なものにするためには、今後とも漁業収入の向上に相まって、新規参入者の確保が強く求められる。

取組 6：担い手の経営体質強化

漁業者の経営体質強化のため、SNへの加入促進や漁船リース及び機器導入関係事業の活用を図る。

取組 7：支援体制の整備と着業の推進

ア アカデミーの積極的利用

担い手の確保と維持のためには、一定品質の漁業・住・食・地域環境等が長期にわたり保証されなければならない。このため、就業者自身の資質向上や機器整備等の具体的取組を、長期的展望に立ち支援していく。また、アカデミーに代表される漁業担い手対策総合支援事業(県単)等の事業を積極的に利用する。

イ 廃業漁家設備の融通

就業者が新規参入する際に必要とされる漁船や漁労機器等設備の入手資金は莫大で、これが参入の隘路となっている。参入を推進するため、廃業する漁家がある場合は、その設備を合理的価格で融通できるよう、域内漁協が連携してリストを作成し新規参入者に提供する。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

アワビ・イセエビ等磯根資源は、当地域漁獲物の中核である。同資源は管理になじみその効果が現われやすいことから、管理を積極的に行い維持培養に努めなければならない。効果が望め実行可能な管理策について、合理的な情報を基底に置き利用者間で協議し実践する必要がある。既定の漁業調整規則や漁協内の規程を有効に利用し、実効的な管理を行う。特に、当地域で禁止される小型底びき網漁業については、遊漁者の磯根資源密漁と併せ問題になっている。これまで域内で連携して行ってきた密漁防止や資源保護の取組を今後とも強く推進していく。

県漁業調整規則においては、採捕禁止に関し次の期間と大きさが規定されている。

あわび：10月1日から翌年1月31日まで、殻長9cm以下

とこぶし：8月20日から11月30日まで、殻長3cm以下

いせえび：5月15日から9月15日まで、殻長13cm以下

(4) 具体的な取組内容（年度ごとに数値目標とともに記載）

1 年目 (2022(令和 4)年度)

取組内容	<p>取組 1：市場機能の統合による漁協販売事業の改善</p> <p>セリ入札グループ：先行的に、浅川・鞆浦漁協が機能統合を検討する。両漁協は、集出荷の現状を調査し、統合に向けた課題を抽出する。(①)</p> <p>共同出荷グループ：牟岐 2 漁協(牟岐町・牟岐東)は、市場機能集約により販売方法を改善したにも関わらず、運送会社の業務受託停止により、その成果を得られずにいる。今後とも両漁協から集出荷を委託された出荷組合が集出荷を継続実施するなかで、運輸面の障害等を解決する方法を探る。初年は、両漁協が出荷先について検討する。既存と新規、県内と県外の組み合わせにより複数の他漁協・市場に試験出荷し、販売価格、出荷経費等を比較する。(①)</p> <p>取組 2：新商品の開発・販売</p> <p>先導漁協である日和佐町漁協が、加工会社等と連携し加工品を試作する。(①)</p> <p>取組 3：アワビ類の餌料海藻の維持</p> <p>アラメ・カジメ藻場：阿部・木岐・日和佐町・牟岐東・牟岐町の各漁協の漁業者は、藻場に水中カメラを設置し食害生物種を特定する。(①, ②)</p> <p>テングサ藻場：牟岐東漁協・牟岐町漁協の漁業者は、県の協力を得て過去の知見から有効な施肥方法を抽出する。(①, ②)</p> <p>取組 4：アオリイカの資源管理と食育</p> <p>全漁協と県・町は、現状の漁獲と規制、遊漁による採捕の状況、望ましい規制の内容等について、すべての漁協・地域毎に整理する。(①, ⑦)</p> <p>取組 5：定置網へのクロマグロ混獲対策</p> <p>定置網漁業者は、資源を適切に管理し操業を安定化させるために、クロマグロの入網がみられた場合に生かしたまま放流する。(①, ⑦)</p> <p>取組 6：担い手の経営体質強化</p> <p>域内全漁協は、漁業者の SN 加入を推進する。(④)</p> <p>域内全漁協の漁業者は漁船リースや機器導入関係事業を積極活用し、生産性の向上と経営体質強化を図る。(⑤, ⑥)</p> <p>取組 7：支援体制の整備と着業の推進</p> <p>ア アカデミーの積極的利用</p> <p>域内全漁協は、アカデミーに実習機会を積極的に提供し(実習の受入、親方の育成と実習生との連絡調整)、就業前後における実習生の就業・生活を支援する。(⑦, ⑧)</p>
------	--

	<p>イ 廃業漁家設備の融通</p> <p>域内全漁協は連携して、域内廃業漁家の設備機器リストを作成し、参入希望者に提供する。(⑦, ⑧)</p>
活用 する 支援 措置 等	<p>① 広域浜プラン実証調査</p> <p>② 水産多面的機能発揮対策支援事業</p> <p>③ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業</p> <p>④ 漁業経営セーフティネット構築事業</p> <p>⑤ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、水産業成長産業化沿岸地域創出事業(漁船リース事業)</p> <p>⑥ 水産業競争力強化緊急施設整備事業</p> <p>⑦ 農山漁村未来創造事業(県事業)</p> <p>⑧ 経営体育成総合支援事業、漁業アカデミーによる就業者確保事業</p>

2年目(2023(令和5)年度)

取組 内容	<p>取組 1：市場機能の統合による漁協販売事業の改善 セリ入札グループ：先行的に、浅川・鞆浦漁協が機能統合を検討する。前年度抽出された課題の解決方策を検討する。(①) 共同出荷グループ：牟岐2漁協(牟岐町・牟岐東)は、輸送先、輸送方法等にかかる複数の方策について、それぞれの長所短所を把握する。(①)</p> <p>取組 2：新商品の開発・販売 日和佐町漁協は、加工会社等と連携し加工品を試作する。(継続)(①)</p> <p>取組 3：アワビ類の餌料海藻の維持 アラメ・カジメ藻場：阿部・木岐・日和佐町・牟岐東・牟岐町の各漁協の漁業者は、藻場に水中カメラを設置し食害生物種を特定する。(継続)(①, ②) テングサ藻場：牟岐東漁協・牟岐町漁協の漁業者は、前年度の施肥方法毎の効果と課題を整理する。(①, ②)</p> <p>取組 4：アオリイカの資源管理と食育 前年度の整理結果に基づき、全漁協の関係漁業者が合意可能な自粛の概要(大まかな水準・程度と想定される課題)を当委員会において協議し、同漁業者間で確認する。(①, ⑦)</p> <p>取組 5：定置網へのクロマグロ混獲対策 定置網漁業者は、資源を適切に管理し操業を安定化させるために、クロマグロの入網がみられた場合に生かしたまま放流する。(継続)(①, ⑦)</p> <p>取組 6：担い手の経営体質強化 域内全漁協は、漁業者のSN加入を推進する。(継続) (④) 域内全漁協の漁業者は、漁船リースや機器導入関係事業を積極活用し、生産性の向上と経営体質強化を図る。(継続) (⑤, ⑥)</p> <p>取組 7：支援体制の整備と着業の推進 ア アカデミーの積極的利用 域内全漁協は、アカデミーに実習機会を積極的に提供(実習の受入、親方の育成と実習生との連絡調整)、就業前後における実習生の就業・生活を支援する。(継続)(⑦, ⑧) イ 廃業漁家設備の融通 域内全漁協は連携して、域内廃業漁家の設備機器リストを作成し、参入希望者に提供(継続)(⑦, ⑧)</p>
----------	---

活用 する 支援 措置 等	① 広域浜プラン実証調査 ② 水産多面的機能発揮対策支援事業 ③ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ④ 漁業経営セーフティネット構築事業 ⑤ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業，水産業成長産業化沿岸地域創出事業(漁船リース事業) ⑥ 水産業競争力強化緊急施設整備事業 ⑦ 農山漁村未来創造事業(県事業) ⑧ 経営体育成総合支援事業，漁業アカデミーによる就業者確保事業
---------------------------	--

3 年目 (2024(令和 6)年度)

取組内 容	<p>取組 1：市場機能の統合による漁協販売事業の改善 セリ入札グループ：浅川・鞆浦漁協は，前年度の解決方策に係る検討結果に基づき、統合案を策定する。(①) 共同出荷グループ：牟岐 2 漁協は，輸送先と輸送方法等との組み合わせ毎に安全性・費用と便益等と比較し，輸送先と輸送先毎に最良の輸送方法等を決定する。(①)</p> <p>取組 2：新商品の開発・販売 日和佐町浦漁協は，これまでの試作品から有望な試作品を抽出し，これを試験販売しその結果を評価する。(①)</p> <p>取組 3：アワビ類の餌料海藻の維持 アラメ・カジメ藻場：阿部・木岐・日和佐町・牟岐東・牟岐町の各漁協の漁業者は，前年度までに特定された食害生物種に対する駆除方法のうち，漁業者が取り組み易く駆除効率の高い方法案を抽出する。(①，②) テングサ藻場：牟岐東漁協・牟岐町漁協の漁業者は，前年度までに抽出された課題に対する実施案を策定する。(①，②)</p> <p>取組 4：アオリイカの資源管理と食育 当委員会において全構成員により，前年度確認した自粛の概要に基づき具体的な自粛内容と課題の解決方針を決定し，域内全漁協が採捕自粛を開始する。(①，⑦) 日和佐町漁協は，学校現場において出前授業を行う。具体的には，小中学生にアオリイカの生態や漁業、食べ方等を説明した後，小中学生が自ら調理したものを食する。そのための食材は同漁協が提供する。(①，⑦)</p> <p>取組 5：定置網へのクロマグロ混獲対策 定置網漁業者は，資源を適切に管理し操業を安定化させるために，クロマグロの入網がみられた場合に生かしたまま放流する。(継続)(①，⑦)</p> <p>取組 6：担い手の経営体質強化 域内全漁協は，漁業者の SN 加入を推進する。(継続) (④) 域内全漁協の漁業者は，漁船リースや機器導入関係事業を積極活用し，生産性の向上と経営体質強化を図る。(継続) (⑤，⑥)</p> <p>取組 7：支援体制の整備と着業の推進 ア アカデミーの積極的利用 域内全漁協は，アカデミーに実習機会を積極的に提供(実習の受入，親方の育成と実習生との連絡調整)，就業前後における実習生の就業・生活を支援する。(継続)(⑦，⑧) イ 廃業漁家設備の融通 域内全漁協は連携して，域内廃業漁家の設備機器リストを作成し，参入希望者に提供(継続)(⑦，⑧)</p>
----------	--

活用 する 支援 措置 等	① 広域浜プラン実証調査 ② 水産多面的機能発揮対策支援事業 ③ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ④ 漁業経営セーフティネット構築事業 ⑤ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業，水産業成長産業化沿岸地域創出事業(漁船リース事業) ⑥ 水産業競争力強化緊急施設整備事業 ⑦ 農山漁村未来創造事業(県事業) ⑧ 経営体育成総合支援事業，漁業アカデミーによる就業者確保事業
---------------------------	--

4年目(2025(令和7)年度)

取組内容	<p>取組1：市場機能の統合による漁協販売事業の改善 セリ入札グループ：前年度策定した統合案に基づき，浅川・鞆浦の市場統合を実施する。浅川・鞆浦以外の漁協について、統合を検討すべき市場を抽出する。(①) 共同出荷グループ：前年に決定した輸送先と輸送方法等との組合せにより，試験出荷を始める。(①)</p> <p>取組2：新商品の開発・販売 日和佐町漁協は，有望な試作品を試験販売しその結果を評価する。(継続)(①)</p> <p>取組3：アワビ類の餌料海藻の維持 アラメ・カジメ藻場：阿部、木岐，日和佐町・牟岐東・牟岐の各漁協の漁業者は，前年度抽出した駆除方法案のうち有望な1～2案を試行し，効果と効率性を比較検証する。(①，②) テングサ藻場：牟岐2漁協の漁業者は，前年度策定した実施案を試行し効果を検証する。(①，②)</p> <p>取組4：アオリイカの資源管理と食育 域内全漁協は，漁業者自らが実践している規制について説明した資料を作成して遊漁者に配布し，資源の持続的利用に関する理解が得られるよう，遊漁者に働きかける。(①，⑦) 日和佐町漁協は，学校現場において出前授業を行う。具体的には，小中学生にアオリイカの生態や漁業、食べ方等を説明した後，小中学生が自ら調理したものを食する。そのため食材は同漁協が提供する。(継続)(①，⑦)</p> <p>取組5：定置網へのクロマグロ混獲対策 定置網漁業者は，資源を適切に管理し操業を安定化させるために，クロマグロの入網がみられた場合に生かしたまま放流する。 (継続)(①，⑦)</p> <p>取組6：担い手の経営体質強化 域内全漁協は，漁業者のSN加入を推進する。(継続)(④) 域内全漁協の漁業者は，漁船リースや機器導入関係事業を積極活用し，生産性の向上と経営体質強化を図る。(継続)(⑤，⑥)</p> <p>取組7：支援体制の整備と着業の推進 ア アカデミーの積極的利用 域内全漁協は，アカデミーに実習機会を積極的に提供(実習の受入，親方の育成と実習生との連絡調整)，就業前後における実習生の就業・生活を支援する。(継続)(⑦，⑧) イ 廃業漁家設備の融通 域内全漁協は連携して，域内廃業漁家の設備機器リストを作成し，参入希望者に提供(継続)(⑦，⑧)</p>
------	--

活用 する 支援 措置 等	① 広域浜プラン実証調査 ② 水産多面的機能発揮対策支援事業 ③ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ④ 漁業経営セーフティネット構築事業 ⑤ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業，水産業成長産業化沿岸地域創出事業(漁船リース事業) ⑥ 水産業競争力強化緊急施設整備事業 ⑦ 農山漁村未来創造事業(県事業) ⑧ 経営体育成総合支援事業，漁業アカデミーによる就業者確保事業
---------------------------	--

5 年目 (2026(令和 8)年度)

取組 内容	<p>取組 1：市場機能の統合による漁協販売事業の改善 セリ入札グループ：浅川・靱浦漁協は，市場統合の効果と課題を抽出し、改善策を検討し実行する。前年度抽出された統合を検討すべき市場では、集出荷の現状と課題を調査し第 3 期プラン以降の取組につなげる。(①) 共同出荷グループ：前年の輸送試行結果を踏まえ共同出荷を行い、価格形成力の向上を図る。(①) これらにより販売事業を改善し、漁業者と漁協の収入を増加させる。</p> <p>取組 2：新商品の開発・販売 日和佐町漁協と加工会社等は，有望な試験販売品の販売を開始し、単価の向上による漁業収入の増大を図る。(①) 安定的に加工品の生産・販売ができるよう、委員会内他漁協は必要に応じて日和佐町漁協に原料魚を供給する。(①) これらにより，低利用魚等の利用率向上と販路拡大を図り，漁業者の所得向上を図る。</p> <p>取組 3：アワビ類の餌料海藻の維持 アラメ・カジメ藻場：阿部、木岐・日和佐町・牟岐東・牟岐の各漁協の漁業者は、前年度の試行、検証の結果、最も実効的であると認められる方法により駆除を本格的に実施する。(①，②) テングサ藻場：牟岐 2 漁協の漁業者は、前年度の検証結果に基づき、藻場の維持拡大を図る。浅川等牟岐 2 漁協以外の漁協にもこの方法を展開する。(①，②) これらにより藻場の維持に努め，アワビ類の安定的な生産を確保する。</p> <p>取組 4：アオリイカの資源管理と食育 域内全漁協は、資料等により引き続き県内の釣具店を介し広報を図り、資源の持続的利用に関する理解が得られるよう，遊漁者に働きかける。(①，⑦) 日和佐町漁協は、学校現場において出前授業を行う。具体的には、小中学生にアオリイカの生態や漁業と資源管理の必要性、食べ方等を説明した後，小中学生が自ら調理したものを食する。そのための食材は同漁協が提供する。(継続) 以上の取組により、アオリイカの利用・管理両面に関し、海部郡の地域社会における理解を得る。(①，⑦) 漁業者の行う自主規制により，域内の重要魚種アオリイカの資源レベルを向上させるとともに，採捕自粛の遊漁者への展開について素地を作る。</p> <p>取組 5：定置網へのクロマグロ混獲対策 定置網漁業は、資源を適切に管理し操業を安定化させるために，クロマグロの入網がみられた場合に生かしたまま放流する。 (①，⑦)</p> <p>取組 6：担い手の経営体質強化 域内全漁協は、漁業者の SN 加入を推進する(継続)。これにより燃油価格上昇の影響を緩和</p>
----------	---

	<p>することで、漁業経営の安定を図る。(④) 域内全漁協の漁業者は、漁船リースや機器導入関係事業を積極活用し、生産性の向上と経営体質強化を図る。(継続)(⑤, ⑥)</p> <p>取組 7 : 支援体制の整備と着業の推進</p> <p>ア アカデミーの積極的利用 域内全漁協は、アカデミーに実習機会を積極的に提供(実習の受入, 親方の育成と実習生との連絡調整), 就業前後における実習生の就業・生活を支援する。(継続)(⑦, ⑧)</p> <p>イ 廃業漁家設備の融通 域内全漁協は連携して、域内廃業漁家の設備機器リストを作成し、参入希望者に提供(継続)(⑦, ⑧) これらにより、新規就業を促進する。</p>
活用 する 支援 措置 等	<p>① 広域浜プラン実証調査</p> <p>② 水産多面的機能発揮対策支援事業</p> <p>③ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業</p> <p>④ 漁業経営セーフティネット構築事業</p> <p>⑤ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業, 水産業成長産業化沿岸地域創出事業(漁船リース事業)</p> <p>⑥ 水産業競争力強化緊急施設整備事業</p> <p>⑦ 農山漁村未来創造事業(県事業)</p> <p>⑧ 経営体育成総合支援事業, 漁業アカデミーによる就業者確保事業</p>

(5) 関係機関との連携

<p>市場機能の統合(販売事業統合)は、水協法上の事業統合の性格を有する。県には、法制度上漁協が行うべき措置等に関する指導等を仰ぐ。</p> <p>町は、県漁連とともに各取組の検討補助と総括的管理を行うとともに、漁協等への財政援助の必要性があった際に、町事業を始め、県・国の助成事業を利用できるよう漁協を指導する。</p>

(6) 他産業との連携

<p>加工品の製作では、地元飲食業者と協議し試作を依頼する他、水産加工品製造販売会社とも連携を図る。</p> <p>藻場維持に関する指導については、深い知識と技術を有する専門家、コンサルタント会社及び県退職者に依頼する。</p>
--

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

<p>本プランの中核である取組 1、2、4 は魚価向上に寄与する取組であることから、主要対象魚種の単価を指標に採用した。</p> <p>更に、当委員会は、「将来にわたり漁業を行う気概と漁労技術に長けている」と所属漁協が評価・推薦した漁業者を、中核的漁業者として認定している。「中核的漁業者」の特性や漁村のなかでこれに期待するところは、本プランで記述する「中核的担い手」で想定するものと同じものであるため、「当委員会による中核的漁業者の認定者数」を中核的担い手の育成に関する指標として採用した。</p>
--

(2) 成果目標

参画漁協の主要魚種の平均単価	クロアワビ	基準年(R2年度)	6,773 円/kg
		目標年(R8年度):5%向上させる	7,112 円/kg
	イセエビ	基準年(R2年度)	3,651 円/kg
		目標年(R8年度):5%向上させる	3,833 円/kg
	アオリイカ	基準年(R2年度)	1,571 円/kg
		目標年(R8年度):5%向上させる	1,650 円/kg
	タチウオ	基準年(R2年度)	1,061 円/kg
		目標年(R8年度):5%向上させる	1,114 円/kg
中核的漁業者累計認定数	基準年(R2年度)	延べ 5人	
	目標年(R8年度):40%増加させる	延べ 7人 (新たに2名認定)	

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

主要魚種の平均単価の向上	<p>① 算出方法</p> <p>ア クロアワビ、イセエビ、アオリイカ及びタチウオの4魚種について、2020年における域内漁協の魚種別年間販売額を合算し、その漁獲量で除し平均単価とした。</p> <p>イ 年間販売額については、受託販売方式採用の漁協では、仲買等が漁協に求める市場手数料を織り込まない漁獲物の販売額とした。</p> <p>セリ入札では、仲買が漁獲物購入に支払った金額とした。</p> <p>また、セリ入札及び共同出荷のいずれにおいても、漁協が組合員に求める販売手数料(輸送費・氷代・保管料・箱代・手数料(漁協経費)等)を含まない漁獲物の代価とした。消費税は含んでいない。</p> <p>② 妥当性</p> <p>上記アの妥当性</p> <p>市場機能統合の取組では、市場規模の拡大による価格形成力の向上により単価向上が図られると見込まれる。新商品の開発・販売では、加工仕向の漁獲物の需要増大により買取価格が向上すると見込まれる。</p> <p>上記イの妥当性</p> <p>現時点で、統合後の出荷態様(市場単位、販売法、販売先)は未定である。現状と統合後の比較を可能にするには、双方とも輸送費等周辺費目は除外すべきである。</p>
中核的担い手育成	<p>県の施策に呼応した担い手維持・確保の取組を漁協が継続するなかで、意欲と資質ある漁業者を浜の推薦を経て当委員会が中核的漁業者として認定する。R2年度時点で認定している人数5を基準年の値とした。6~8の取組を一体的に行うことより中核的漁業者数に20%の増加が期待できるものとして、目標年度の人数を7(2名増加)とした。</p>

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
広域浜プラン実証調査(国)	広域再生委員会が、本プランに掲げる諸般の取組について、効率的実施、実効性検証、改良を行う目的で実施
水産多面的機能発揮対策支援事業(国)	取組3の実施に関し、左記事業のうち藻場の保全に関する事業を利用
競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)	省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入により、漁業者の生産性の向上と所得の向上を図る。

漁業経営セーフティネット構築事業（国）	燃油価格高騰に備え、地域全体で加入し漁業経営の安定化を図る。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、水産業成長産業化沿岸地域創出事業（漁船リース事業）（国）	中核的漁業者の収益向上に必要となる漁船リースの取組を行い漁業経営の安定化を図る。
水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）	競争力強化のために必要となる施設の整備、産地市場の統廃合等を推進するために必要な施設の整備及びそれら施設に関連する旧施設の撤去を支援。
経営体育成総合支援事業、漁業アカデミーによる就業者確保事業（国及び県）	県内漁業現場への就業を希望する方を対象に「漁業アカデミー」を開講し、人材育成を行う。
農山漁村未来創造事業（県）	県単事業。広域再生委員会が、本プランの取組1,2,4について当事業を利用